

令和6年10月 マーケット・トレンド・レポート

1. 国内政治の変動

10月27日の衆議院選挙で、自民・公明の与党が過半数を割り、政局に変動が起きました。与党過半数割れにより、国民民主党の提案する「年収103万円の壁」引き上げ政策が注目されています。この政策は、低収入層の所得向上を狙っていますが、雇用市場や税制面でのインパクトが見込まれます。11月11日に石破新総理が就任し、国民民主党の玉木代表と共に内閣の再編が進められ、今後の政策実行に注目が集まります。

2. 米大統領選の結果と国際経済への影響

11月5日の米大統領選では、トランプ氏が再び勝利し、従来の「アメリカンファースト」政策への回帰が鮮明です。これにより、輸入関税の再引き上げや他国との経済交渉の厳格化が予想され、日本をはじめとする諸外国への貿易影響が懸念されます。また、「戦争終結」を掲げたトランプ大統領の発言により、中東や東欧における米国の軍事介入姿勢がどう変化するかが注目されます。

3. 地政学的リスクの増大

中東におけるイスラエルとイスラム組織ハマス間の戦闘激化、ロシアとウクライナの長期化する戦争に加え、北朝鮮がロシアに兵力を派遣する動きが報じられています。また、中国軍が台湾周辺で軍事演習を行うなど、アジア・太平洋地域でも緊張が高まっています。こうした状況は、各国の防衛費やエネルギー資源確保への圧力として波及し、サプライチェーンにも影響を与える可能性があります。

4. 訪日観光客増加と円安の影響

円安を背景に訪日観光客が急増し、2023年の観光消費額を超える勢いで消費活動が拡大しています。2024年1~9月期の外国人観光消費額は5.8兆円超となり、年間で8兆円を見込んでいます。観光地や量販店などでの消費が増加し、インバウンド消費が地方経済に与える好影響が期待されます。しかし、国内外需のバランスをとるための政策整備も急務です。

5. 小売業界の再編と成長戦略

セブンアンドアイ HD がイトーヨーカ堂などのスーパー事業の売却や、ネットスーパー事業からの撤退を決定し、小売業界の効率化が加速しています。さらに、イオンと京成電鉄の資本業務提携、OICグループ内での鎧塚氏のスイーツ事業統合など、今後の競争力強化と市場変化への柔軟な対応が試されています。小売業界の再編は、効率的な店舗運営と消費者ニーズに応じたサービスの多様化が鍵となるでしょう。

6. 人手不足と人件費の高騰による倒産増加

人手不足が深刻化し、特にサービス業や小売業での倒産が増加しています。2024年上半期には過去最高の倒産件数を記録し、企業の採用難や人件費増加が課題です。24時間営業の見直しや外国人労働者の受け入れが進む一方、長期的な人材確保に向けた戦略的な施策が求められています。

7. 異常気象と気候変動の影響

線状降水帯やハリケーンによる被害が日本や米国で相次ぎ、11月にも夏日が記録されるなど、異常気象が続いています。気候変動の影響は農作物やインフラに直接的な影響を及ぼしており、これに対する災害リスクマネジメントが急務とされています。農産物価格の変動が消費者物価に影響を及ぼす可能性も考えられます。

8. 韓国産シャインマスカットの価格低下とブランド保護の課題

韓国で栽培が広まったシャインマスカットの価格が下落し、日本国内のブランド保護に対する懸念が高まっています。特に、品質基準の低下が競争力の低下につながる可能性があり、ブランドイメージの維持に向けた法的な対応や基準設定が課題です。

9. スポーツ界の関心の高まり

ドジャースがワールドシリーズ制覇を果たし、大谷翔平選手の活躍に注目が集まっています。また、国内ではDeNAがプロ野球日本シリーズ優勝を果たし、スポーツニュースが多く取り上げられています。スポーツイベントの経済効果が注目されるとともに、スポンサーシップやメディアでの露出がマーケットに与える影響が期待されています。

総括

2024年10月のマーケット・トレンドは、政治や国際関係の影響が国内外で広範に及んでいます。特に、訪日観光客の増加や異常気象による農作物価格の影響など、マクロ経済要因の変化がマーケットに大きな影響を与えています。